



【2018年4月9日～4月13日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/4/6	先週末 2018/4/13	前週比
NYダウ (米国)	23,932.76	24,360.14	1.79%
日経平均株価 (日本)	21,567.52	21,778.74	0.98%
DAX指数 (ドイツ)	12,241.27	12,442.40	1.64%
FTSE指数 (英国)	7,183.64	7,264.56	1.13%
上海総合指数 (中国)	3,131.11	3,159.05	0.89%
香港ハンセン指数 (中国)	29,844.94	30,808.38	3.23%
ASX指数 (豪州)	5,788.74	5,829.08	0.70%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.88	172.50	▲0.22%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.774	2.827	0.053
日本10年国債	0.046	0.038	▲0.008
ドイツ10年国債	0.497	0.511	0.014
英国10年国債	1.396	1.435	0.039
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.93	107.35	0.39%
ユーロ円	131.32	132.38	0.81%
ユーロドル	1.2281	1.2331	0.41%
豪ドル円	82.16	83.36	1.46%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	192.25	199.70	3.87%
原油先物価格 (WTI)	62.06	67.39	8.59%

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、シリア情勢への警戒感はあるものの、中国の習近平国家主席が自動車の輸入関税引き下げを含む市場開放策を発表し、米中貿易摩擦の懸念が後退したことや、フェイスブックCEOの議会証言を受けてIT関連株が上昇したことなどから堅調に推移しました。NYダウは週間では1.79%上昇しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦の懸念が後退したことや、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)への復帰検討に言及し、米政府が通商政策で強硬姿勢を和らげるとの期待などを受けて堅調な動きとなりました。日経平均株価は、週間では0.98%上昇しました。欧州株式市場では、米中貿易摩擦の懸念が和らいだことなどを好感して独DAX指数、英国FTSE指数は上昇しました。中国株式市場は、米中貿易摩擦の懸念の後退を受けて上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

#### ＜債券＞

主要国の10年国債利回りは小幅な動きとなりました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化への懸念の後退などから、リスク選好が強まり週間では金利は0.053%上昇しました。英国とドイツの10年国債利回りは上昇、日本の10年国債利回りは小幅低下しました。

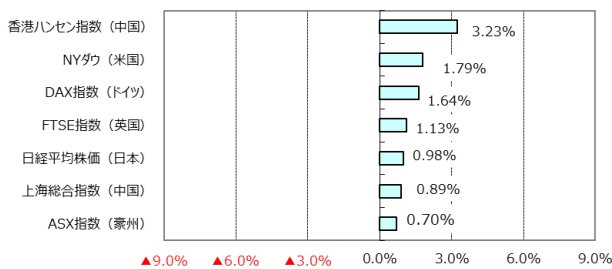
#### ＜為替＞

円は主要通貨に対して下落しました。対ドルでは米中貿易摩擦への警戒が和らいだことや、トランプ大統領がTPPへの復帰検討に言及し、米政府が通商政策で強硬姿勢を和らげるとの期待などを受けて円安となりました。週間では0.39%の円安となりました。対ユーロでは、0.81%の円安となりました。

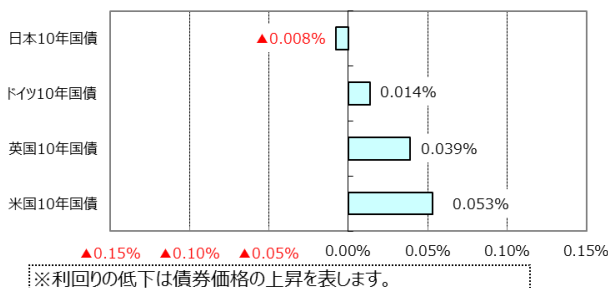
#### ＜商品＞

原油はシリアなど中東での地政学リスクが高まり、週間では8.59%上昇しました。

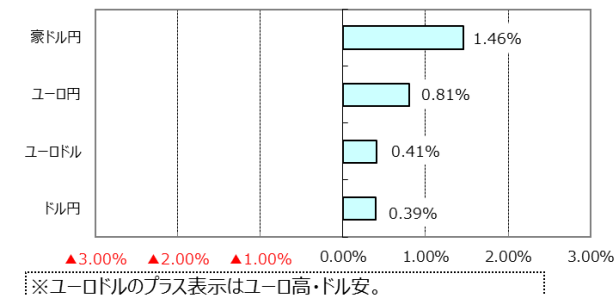
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



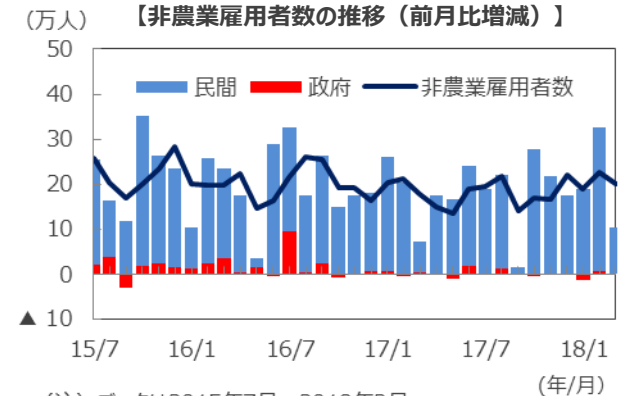
【2018年4月9日～4月13日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

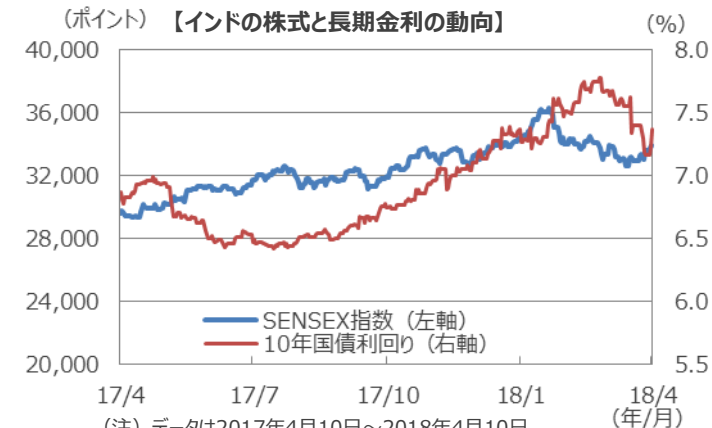
	テーマ	ポイント
4/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/4/2～4/6 マーケットの振り返り
☆	良好な状態が続く米国の雇用統計 (2018年3月)	1. 雇用者数は10万人増、大幅増となった前月の反動 2. 失業率は前月と同じ4.1%、賃金の伸びは緩やか 3. 【賃金・物価が安定しているため、利上げの速度は緩慢と見られる】賃金・物価の上昇が緩慢なものにとどまっているうえ、政治的な不透明感が浮上してきたことを踏まえ、利上げの速度は引き続き緩やかなものになると考えられます。
4/9 (月)	雇用者数は下振れしたが、前月からの反動に過ぎない	
4/9 (月)	主要な資産の利回り比較 (2018年4月)	1. 主要な資産の利回り比較 (2018年4月) 2. 2018年3月は株価調整から配当利回りが上昇 3. 【ハイ・イールド債の利回りも上昇】3月の株式配当利回りは株価の下落を受け、前月比 (以下同様) で上昇しました。国債の利回りは概ね低下、社債利回りは、米国、欧州、アジアのハイ・イールド債が0.1%～0.2%上昇しました。
4/9 (月)	2018年3月は株価調整から配当利回りが上昇	
4/10 (火)	アジア・オセアニアのリート市場は横ばい (2018年3月)	1. 3月はほぼ横ばい、長期金利低下と株価下落が背景 2. 円ベースはまちまち、豪ドルが円高でマイナス寄与 3. 【先行き不透明感のなかでリートのディフェンシブ性に着目】投資家は安定的な賃貸収益を背景としたリートのディフェンシブ性に着目することも想定されます。特に、主要国のリート市場に比べ、配当利回りが相対的に高く、財務状況が健全なアジア・オセアニアのリート市場は選好されやすいと思われます。
4/10 (火)	長期金利低下と株価下落の綱引き	
4/10 (火)	注目される主要新興国通貨の動向	1. 世界経済は拡大基調、一方、金融市場は不安定な動き 2. 新興国経済も堅調、政治的要因などが懸念材料 3. 新興国の動向を見ても、経済は比較的堅調ですが、各国が抱える政治的な要因などが通貨などの変動に影響を与えています。
4/10 (火)	新興国経済は比較的堅調、政治的要因が懸念材料	
☆	インドの経済・市場動向 (2018年4月前半)	1. 債券市場は堅調な展開、長期金利は一時昨年12月以来の7.1%台まで低下 2. 株式市場は持ち直し、インド準備銀行のインフレ見直し引き下げ等を好感 3. 【株式市場は企業の決算発表が注目される】。米中の貿易摩擦の不透明感が残るものの、経済成長が加速するなか、株式市場では、企業の決算発表が注目されます。ブルームバーグのコンセンサスによれば、18年1-3月期は前年同期比15.8%増益が見込まれています。
4/11 (水)	債券市場は堅調推移、株式市場は持ち直し	
4/12 (木)	日本株式市場の見直し	1. 円/米ドルとの連動性が高まる、4月に入り下値堅めの展開 2. グローバル製造業PMIと連動、株価はグローバルな景況感に敏感 3. 【半導体売上モメンタムに注目】半導体は高速通信の普及に伴う需要など中長期的な視点から需要の拡大が続く見込みで、徐々に改善に向かうと見られます。半導体売上モメンタムの改善が株価上昇の条件の一つとなりそうです。
4/12 (木)	グローバル製造業PMIと株式市場の連動性が高い	
4/13 (金)	メキシコの金融政策は現状維持 (2018年4月)	1. 政策金利は据え置き、市場予想の通り 2. 物価上昇ペースは鈍化、今年の中銀目標に近づき見込み 3. 【ペソは一進一退が見込まれる】NAFTAに関して米国はやや軟化する兆しを見せたこともあり、通貨ペソは堅調に推移しています。ただし、引き続きNAFTAを巡る米国との交渉にはまだ不透明感が続く見込み、高い金利水準などが魅力ではあるものの、ペソは一進一退の展開となりそうです。
4/13 (金)	物価上昇ペースの鈍化から、政策金利は据え置き	

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/9 良好な状態が続く米国の雇用統計 (2018年3月)  
雇用者数は下振れしたが、前月からの反動に過ぎない



☆4/11 インドの経済・市場動向 (2018年4月前半)  
債券市場は堅調推移、株式市場は持ち直し



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年4月9日～4月13日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/16 (月)	3月小売売上高☆ 4月NY連銀製造業指数 2月企業在庫 4月NAHB住宅市場指数	3月首都圏マンション販売		
4/17 (火)	3月住宅着工件数 3月鉱工業生産・設備稼働率	2月設備稼働率	英2月ILO失業率 独4月ZEW景況感調査	中国1-3月期GDP☆ 中国3月鉱工業生産 中国3月小売売上高 中国3月固定資産投資
4/18 (水)	地区連銀経済報告 (ベージュブック)	3月貿易収支☆	ユーロ圏3月新車登録 英3月CPI、生産者物価指数 (PPI)	豪3月ウエストバック景気先行指数
4/19 (木)	4月フィラデルフィア連銀指数 3月景気先行指数		英3月小売売上高	豪3月雇用統計
4/20 (金)		3月全国消費者物価指数 (CPI) 3月コンビニ売上高 2月第3次産業活動指数 3月百貨店売上高	ユーロ圏4月消費者信頼感☆ 独3月PPI	
☆ 今週の注目点	今後の経済動向や金融政策を占う上で、3月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上で、3月貿易収支などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ圏4月消費者信頼感などが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で、中国1-3月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年4月11日 インドの経済・市場動向 (2018年4月前半) 【デイリー】

2018年4月9日 良好な状態が続く米国の雇用統計 (2018年3月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年4月9日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 4/ 2- 4/ 6) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年4月10日 注目される2018年の『アジアの選挙』【キーワード】



【2018年4月9日～4月13日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**  
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**  
 ...信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。